

平成26年度再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金 公募要領

平成26年6月10日
経済産業省
商務流通保安グループ
電力安全課

経済産業省では、平成26年度再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金に係る補助事業者を、以下の要領で広く募集します。

1. 事業の目的

この補助金は、風力発電所及び発電用ダムを対象として、再生可能エネルギー発電設備の耐力調査を実施し、補強対策の検討を行うことにより、より安全性の高い再生可能エネルギー発電設備を構築し、ライフラインとしての電力の確保を図ることを目的とします。

2. 事業内容

(1) 風力発電所耐力調査実施事業

風力発電所の風圧等自然災害への耐力を確認するための検査、調査及び解析並びに補強対策の検討を行うために必要な経費の一部を補助します。

(2) 発電用ダム耐力調査実施事業

発電用ダムの強地震動等自然災害への耐力を確認するための検査、調査及び解析並びに補強対策の検討を行うために必要な経費の一部を補助します。

3. 応募資格

次の要件の全てを満たす企業、団体等（地方公共団体を含む。）とします。

- ①電気事業法第二条第十号に定める電気事業者又は同法第三十八条第4項に定める自家用電気工作物を設置する者であること
- ②風力発電所又は発電用ダムを有していること
- ③本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ④本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ⑤経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領（平成15・01・29会課第1号）別表第一及び第二の各号第一欄に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。
- ⑥経済産業省から補助金交付等の停止措置を受けていないこと。
- ⑦当該事業で得られた新たな調査方法等の知見を取りまとめ、公表することに合意していること。

4. 事業実施期間

交付決定日から平成27年3月31日（火）以前とします。

5. 補助対象経費及び補助率

(1) 補助対象経費の区分

事業の区分、補助対象経費は下表のとおりです。

| 補 助 事 業 | |
|---------------|---|
| 補助対象 経費の区分 | 内 容 |
| 人件費 | 当該事業に直接従事する者の直接作業時間に対する給料その他手当て |
| 事業費 | 旅費、会議費、謝金、借料及び損料、消耗品費、外注費（調査費を除く）、印刷製本費、補助員人件費、その他諸経費（文献購入費、通信運搬費（補助事業に関するものに限る）） |
| 調査費 | 交付要綱第2条に定める事業のうち、新たな検査手法による耐力調査の一部を外注するために必要な経費 |
| 委託費 | 補助事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に行わせるために必要な経費（委任契約） |

(2) 直接経費として計上できない経費

上記の経費項目にあっても、以下の経費は補助対象となりません。

- ・当該設備の補強を行うための経費
- ・自社調達又は共同申請者、100%子会社等に調達・委託・外注した際の価格に含まれる利益相当分（100%子会社等が一般競争入札の結果最低価格であった場合にはこの限りではない。）
- ・金融機関などへの振込手数料（発注先が負担する場合を除く。）
- ・借入金などの支払利息及び遅延損害金
- ・補助金計画書、交付申請書等の書類作成に係る費用
- ・中間・確定経理検査及び経済産業省との打ち合わせに係る費用
- ・税務申告、決算書作成等のために税理士、公認会計士等に支払う費用及び訴訟等のための弁護士費用
- ・事業内容に照らして当然備えているべき機器・備品等（机、椅子、書棚等の什器類、事務機器等）
- ・事業実施中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ・その他事業に関係ない経費
- ・上記のほか、公的な資金の用途として社会通念上、不適切と認められる経費

(3) 補助対象経費からの消費税額の除外について

補助金額に消費税及び地方消費税額(以下、消費税等という。)が含まれている場合、交付要綱に基づき、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書を求めることにな

ります。

これは、補助事業者が消費税等の確定申告時に、仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額について報告をさせ返還を命じることにより、補助事業者に仕入控除とした消費税等額のうち補助金充当額が滞留することを防止するため規定されています。

しかしながら、上記の報告書は、補助金精算後におこなった確定申告に基づく報告となり、失念等による報告漏れが散見されることや、補助事業者における煩雑な事務手続回避の観点から、以下のとおり取り扱うものとします。

交付申請書の補助金申請額算定段階において、消費税等は補助対象経費から除外して補助金額を算定し、交付申請書を提出してください。

ただし、以下に掲げる補助事業者にあつては、補助事業の遂行に支障を来すおそれがあるため、消費税等を補助対象経費に含めて補助金額を算定できるものとします。

- ①消費税法における納税義務者とならない補助事業者
- ②免税事業者である補助事業者
- ③簡易課税事業者である補助事業者
- ④国若しくは地方公共団体（特別会計を設けて事業を行う場合に限る。）、消費税法別表第3に掲げる法人の補助事業者
- ⑤国又は地方公共団体の一般会計である補助事業者
- ⑥課税事業者のうち課税売上割合が低い等の理由から、消費税仕入控除税額確定後の返還を選択する補助事業者

6. 補助金交付の要件

(1) 採択予定件数

風力発電所耐力調査実施事業：3件程度（1発電所当たり基数を40基とした場合）
発電用ダム耐力調査実施事業：2件程度

(2) 補助率・補助額

1/2補助とし、1件当たりの補助額は以下のとおりとします。最終的な実施内容、交付決定額については、経済産業省と調整した上で決定することとします。

風力発電所耐力調査実施事業：1件当たり1,000万円以下
発電用ダム耐力調査実施事業：1件当たり5,000万円以下

(3) 予算規模

全採択案件合計の予算規模は1.3億円を上限とします。

(4) 補助金の支払時期

補助金の支払いは、原則として、事業終了後に確定検査を経た後の精算払となります。

※事業終了前の支払い（概算払）が認められる場合は制限されていますのでご注意ください。

(5) 支払額の確定方法

事業終了後、事業者より提出いただく実績報告書に基づき原則として現地調査を行い、支払額を確定します。

支払額は、交付決定金額の範囲内であって実際に支出を要したと認められる費用の合計となります。このため、全ての支出には、その収支を明らかにした帳簿類及び領収書等の証拠書類が必要となります。また、支出額及び内容についても厳格に審査し、これを満たさない経費については、支払額の対象外となる可能性があります。

7. 応募手続き

(1) 募集期間

募集開始日：平成26年6月10日（火）

締切日：平成26年7月11日（金） 17：00（厳守）

(2) 説明会の開催

開催日時：平成26年6月20日（金） 15：00

開催場所：経済産業省別館1階 105共用会議室

注意点：

説明会への参加を希望される方は、6月19日（木）15時までに以下のメールアドレス宛てに、件名を「(公募説明会参加申し込み) 平成26年度再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金」として、各参加者の所属、役職、氏名、連絡先を記載の上、申し込みください。

会場に限りがあるため、説明会への出席者は応募単位毎に2名までとします（複数の公募を予定している場合は、一応募単位毎に2名までの出席とします）。

説明会へ出席いただかなくても、本補助事業へ応募することは可能です。ただし、本補助事業の趣旨、仕組みをより理解いただくため、可能な限り説明会へ出席いただくことを推奨します。

説明会参加申込メールアドレス：qqnbbj@meti.go.jp

(3) 応募書類

①応募書類は、以下の書類を一つの封筒に入れて提出してください。封筒の宛名面には、「平成26年度再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金申請書」と記載すると共に、「風力発電所」「発電用ダム」の別を記載してください。

<提出書類一覧表>

| 提出書類 | 提出部数 |
|--------------------------------------|-----------|
| ●公募申請書（様式1）（フォーマットの分量を守ってください） | 正本1部、副本4部 |
| ●公募申請書補足資料（様式自由。分量はA4で5ページ以内（表紙を除く）） | 正本1部、副本4部 |
| ●CD-R又はDVD-R（以下の電子ファイルを） | 1枚 |

| | |
|---|------------------------|
| 保存したもの) ・公募申請書（ワード又はPDF形式） ・公募申請書補足資料（パワーポイント又はPDF形式） | |
| ●申請受理票（様式2） | 2部 |
| ◎申請受理票返信用封筒（定形封筒のあて先に申請者を記載し82円切手を貼ったもの） | 1通（受付へ直接持参した場合は不要） |
| ●財務諸表（直近3年分のP/L、B/Sが分かるもの。最近設立した等の理由により3年分の財務諸表がない場合は、ある分を提出） （3年分をまとめてクリップ又はホチキス止めたものを、必要部数ご用意ください） | 1部（地方公共団体が申請者となる場合は不要） |
| ○当該調査を実施する設備を説明したパンフレット等（任意提出。審査対象外） | 1部（任意提出） |

●必須書類

◎郵送による申請の場合は必須

○任意書類

②提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。なお、応募書類は返却しません。機密保持には十分配慮いたしますが、採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となりますのでご了承ください。

③応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

④提案書に記載する内容については、今後の事業実施の基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ表明してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となる場合があります。

(4) 応募書類の様式

応募書類は、別ファイル「平成26年度再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金（様式）」を参照してください。

(5) 応募書類の提出方法

応募書類は持参または郵送・宅配便等により以下に提出してください。

○持参による場合

受付場所：経済産業省商務流通保安グループ電力安全課

経済産業省別館3階317

※受付終了間際には、混雑が予想されますので、早めにお越しいただくことをお勧めします。

○郵送・宅配便等による場合（必着）

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省商務流通保安グループ電力安全課

「平成26年度再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金」担当あて

（申請受理票の返信用として、定形封筒にあて先に申請者を記載し82円切手を貼ったもの1通を同封してください）

※FAX及び電子メールによる提出は受け付ません。資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。

※締切を過ぎての提出は受け付けられません。郵送・宅配便等の場合、締切時刻までに届かなかった場合は受理できかねますので、期限に余裕をもって送付ください。

8. 審査・採択

（1）審査方法

補助事業の選定は、以下に定める審査基準に基づき、経済産業省内に設置する外部有識者等により構成される審査委員会での審査の結果を踏まえて行います。

審査は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリング及び現地調査を実施するほか、追加資料の提出を求めることがあります。

（2）審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。

【基礎項目（必須要件）】

- ①本補助事業の趣旨に合致している提案であるか
- ②申請書様式に示された項目を、不足なく記載しているか
- ③3. 応募資格に記された資格要件を満たしているか
- ④当該補助事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等に十分な管理能力を有しているか

【加点項目】

- ⑤本補助事業の遂行に必要な能力、知識、経験等を十分に有しているか
- ⑥期限までに確実に実施できる計画となっているか
- ⑦提案された検査手法、調査手法に新規性はあるか
- ⑧提案内容が、より安全性の高い再生可能エネルギー発電設備の構築に資するものであるか
- ⑨他事業者への波及効果はあるか

（3）採択結果の決定及び通知

採択された申請者については、経済産業省のホームページで公表するとともに、当該申請者に対しその旨を通知します。

採択に当たり、審査委員会による意見や条件を附す場合があります。

9. 交付決定について

- ①補助交付先として選定された場合、添付の交付要綱に基づき、補助金交付申請書の提出が必要となります。採択された申請者が、経済産業省に補助金交付申請書を提出し、それに対して経済産業省が交付決定通知書を申請者に送付し、その後、事業開始となります。
- ②採択決定後から交付決定までの間に、経済産業省との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。また、交付条件が合致しない場合には、交付決定ができない場合もありますのでご了承ください。
- ③提案が採択された場合には、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日法律第42号）に基づき、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となり得る旨、あらかじめご了承ください。

10. 交付要綱について

別ファイル「再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金交付要綱」を参照してください。

11. 報告書の提出について

補助事業終了後直ちに、本補助事業の実施に伴い得られた新たな調査方法等の知見について、公表可能な範囲内で、成果を報告書として取りまとめ、経済産業省に提出していただきます。

当該報告書は、経済産業省HP等で公表することがあります。

12. 問い合わせ先

提出物を作成するに際しての問い合わせ等を行う必要がある場合には、電子メールで下記 e-mail アドレスあてに提出してください。（電話でのお問い合わせは受け付けません。）

①質問受付先

商務流通保安グループ 電力安全課

担当（風力発電所）：飯田、中村、小宮

担当（発電用ダム）：松尾、小宮

e-mail：qqnbbj@meti.go.jp

②質問方法

件名を必ず「（質問）平成26年度再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金」とし、日本語で、以下の項目を明記してください。他の件名であったり、質問項目が欠けていた場合は問い合わせに回答できない場合があります。

電子メール以外（電話等）での問い合わせには応じられませんのでご注意ください。

・企業・団体名

- ・住所
- ・TEL
- ・E-mail
- ・質問者
- ・質問に関連する文書名及び頁番号
- ・質問内容

③質問期限

平成26年6月27日（金）17時までにメールで提出ください。

質問期限を過ぎての質問には応じられない場合がありますのでご注意ください。

④回答

寄せられた質問につきましては、原則平成26年7月4日（金）までに回答いたします。ただし、回答が困難なもの、時間がかかるものについてはその限りではないので、ご了承ください。

⑤その他

応募をお考えの皆様への情報共有を図るため、寄せられた質問及び回答は、質問者が分からないように加工した上で、経済産業省HP等で公開させていただく場合がございます。

(様式1)

| | |
|---------------|--|
| 受付番号 ※記載不要 | |
|---------------|--|

経済産業省 宛て

平成26年度再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金 公募申請書

| | | | |
|-----------------------|-----------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 申請者 | 企業・団体名 | | |
| | 代表者役職・氏名 | | 印または署名 |
| | 所在地 | | |
| 連絡担当窓口 | 氏名 (ふりがな) | | |
| | 所属 (部署名) | | |
| | 役職 | | |
| | 電話番号 (代表・直通) | | |
| | E-mail | | |
| 事業費総額 (円) | | | |
| 調査対象設備 (右記のいずれかをチェック) | | <input type="checkbox"/> 風力発電所 | <input type="checkbox"/> 発電用ダム |

※代表者印を捺印し、正本1部、副本4部を提出してください。

2. 調査にあたっての問題意識

提案する調査の前提となっている、保安上の問題点、課題について自由に記載してください。

3. 調査内容の新規性

提案する検査項目／調査項目の新規性を、できるだけ定量的に記載してください。

(2. 及び3. は合計2ページ以内で記述してください)

4. 調査の実施によって得られる成果

提案内容を実施することによって、調査対象の設備の安全性の向上にどのように資するものであるか、詳細かつできるだけ定量的に記述してください。

5. 波及効果

提案する調査を実施した場合に、同様の設備を保有する設備設置者、その他の発電事業者に対して、保安面からどのような波及効果があるか、できるだけ定量的に記述してください。

(4. 及び5. は合計1ページ以内で記述してください)

6. 実施内容①

実施する調査内容、調査方法の詳細を提案してください。

特に、公募要領11.(3)審査基準にある「加点項目⑤～⑨」にある要素について、具体的にここで記載ください。また、事業計画に関する公表情報（プレスリリース等）がありましたら、併せて記載してください。

(6. は3ページ以内で記述してください)

6. 実施内容②

(6. は3ページ以内で記述してください)

6. 実施内容③

(6. は3ページ以内で記述してください)

7. 調査実施スケジュール（前項で提案した事業内容が月別に分かること）

| 作業ID | | | 作業項目 | | | 作業内容 | 担当 | 開始日 | 終了日 | 作成資料 | 平成〇〇年〇月 | | | | 〇月 | | | |
|------|-----|-----|--------|------|-----|------|----|-----|-----|------|---------|----|----|----|----|----|----|----|
| 大分類 | 中分類 | 小分類 | 大分類 | 中分類 | 小分類 | | | | | | 4 | 11 | 18 | 25 | 6 | 13 | 20 | 27 |
| 100 | | | ●●●●●● | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 111 | | | XXXX | | | | | | | | | | | | | | |
| | | XXX | | | ●●● | | | | | | | | | | | | | |
| | | XXX | | | ●● | | | | | | | | | | | | | |
| 120 | | | □□□□ | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | ●● | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | ●● | | | | | | | | | | | | | |
| 130 | | | △△△△ | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | ●● | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | ●● | | | | | | | | | | | | | |

記述例

(7. は1ページ以内で記述してください)

8. 実施体制

*実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容

(以下の項目等を含めて記述)

<氏名><企業名>

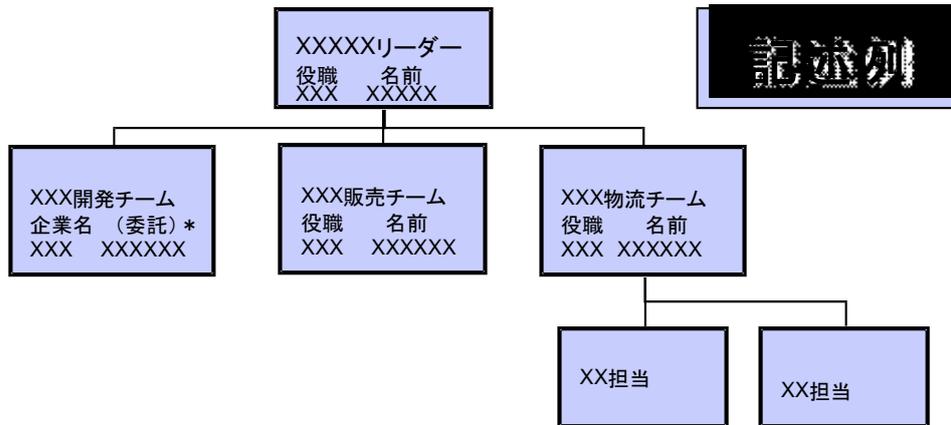
<部署・役職><業種・業態>

<経歴>

<予定担当業務>

<役割>

<業務経験（顧客の業種、実施業務やその内容、体制内での位置づけ、実施期間）>



*外注、委託を予定しているのであればその内容を記載。

(8. は1ページ以内で記述してください)

記述例

9. 支出計画書（千円）

※記載している費目は例示。募集要領5.（1）経費の区分に応じて必要経費を記載すること。

※消費税抜きで記載すること

| | | |
|--------------------------|---|--|
| I 人件費 | <p style="text-align: center;">※人件費単価の算出方法については別添1参照</p> 主席研究員 @00,000 円/時 × 00 時間 主任研究員 @00,000 円/時 × 000 時間 研究員 @ 0,000 円/時 × 000 時間 アシスタント @ 0,000 円/時 × 000 時間 | 00,000,000 000,000 0,000,000 0,000,000 000,000 |
| II 事業費 | | 00,000,000 |
| ①旅費 | ○○～○○ 0泊0日×0人回 @0,000,000 円 △△～○○ 0泊0日×0人回 @ 000,000 円 | 0,000,000 000,000 |
| ②会場費・謝金 | | 0,000,000 |
| ③借料・損料 | | 0,000,000 |
| ④消耗品費 | | 0,000,000 |
| ⑤外注費 | | 0,000,000 |
| ⑥印刷製本費 | 報告書 @0,000 円/冊 × 0,000 冊 | 0,000,000 |
| ⑦補助員人件費 | ○○補助員 @0,000 円/日 × 0,000 日 | 0,000,000 |
| ⑧その他諸経費 | | 0,000,000 |
| III 調査費 | | 0,000,000 |
| | ○○○○調査 @0,000,000 円 △△△△調査 @0,000,000 円 | 0,000,000 000,000 |
| IV 委託費 | | 0,000,000 |
| | ○○○○に係る事業 @0,000,000 円 △△△△に係る事業 @0,000,000 円 | 0,000,000 000,000 |
| 総額（I～III） | | 00,000,000 |
| ※総額は、表紙の事業費総額と一致させてください。 | | |

（9. は2ページ以内で記述してください）

(10. は1ページ以内で記述してください)

| 10. 申請者となる企業等概要票 | | | | | | |
|------------------------------|--|------------|-----------------|--------------------|------------|-----------------|
| 企業等名 | | | | | | |
| 代表者氏名 | | URL | http:// | | | |
| 本社住所 | 〒 | | | | | |
| 設立年月 | 西暦 | 年 | 月 | 電話番号 | | |
| 資本金 | 百万円 | | 主取引銀行 | | | |
| 従業員数 | 人 | | 資本系列 | | | |
| 企業の区分 (左記いずれかにチェック) | <input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> 公営電気事業者 <input type="checkbox"/> その他法人 | | | | | |
| 事業内容： | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 企業等の沿革： | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 主要役員 前に○印を記す (非常勤は役職の) | 氏名 | 年齢 | 役職名 | 担当部門 | 学歴・略歴 | |
| | | 才 | | | | |
| | | 才 | | | | |
| | | 才 | | | | |
| | | 才 | | | | |
| | | 才 | | | | |
| 事業規模 | 従業者数 (単位：人) | | | 事業規模 (売上) (単位：百万円) | | |
| | 前々期末 / 期 | 前期末 / 期 | 今期末(見込み) / 期 | 前々期末 / 期 | 前期末 / 期 | 今期末(見込み) / 期 |
| | | | | | | |
| 関連企業 (主なもの) | | | 主要な取引先 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

*本票のほか、過去3年分の財務諸表を添付してください。(3年分の財務諸表がない場合は、全て)(地方公共団体は添付不要)

(様式2)

| | |
|---------------|--|
| 受付番号 ※記載不要 | |
|---------------|--|

申請受理票

申請者

企業・団体名： _____

代表者役職・氏名： _____ 殿

連絡担当窓口：

所属（部署名） _____

役職 _____

氏名 _____

ふりがな _____

電話番号 _____

F A X 番号 _____

E - m a i l _____ @ _____

平成26年度再生可能エネルギー発電設備耐力調査費補助金に係る補助事業者選定公募の応募書類を受領いたしました。

本件に関するご連絡等につきましては、この受付番号をご使用くださいますようお願いいたします。

経済産業省 商務流通保安グループ電力安全課

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

e-mail qqnbbj@meti.go.jp

※様式2は、下線部分をあらかじめ記載いただき、**2通ご提出**ください。